

復興へ持続可能な挑戦を

連携し課題を解決



記入した色紙を掲げる(左から)藤沢、竹之下、内堀、佐藤、芳見の各氏。画面はリモート参加の根本氏

逆境乗り越え前進

新春特別座談会の出席者6人は東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興に向け、持続的に取り組んでいく目標やテーマを色紙に記した。

- 「輝く人づくり」
- 「熟考 迅速果斷」
- 「関わりを広げよう」
- 「Think Globally, Act Locally!」
- 「産業」
- 「日本一の福島」



内堀 雅雄氏
竹之下誠一氏
藤沢 烈氏
根本かおる氏
佐藤ちひろ氏
芳見 弘一氏

新春特別座談会

福島民報社は東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興や、国連が提唱する十七項目の持続可能な開発目標(SDGs)をテーマに新春特別座談会を開いた。内堀雅雄知事ら出席者は、SDGsの理念が復興をはじめ新型コロナウイルス感染症対応、地域づくりの柱となる人づくり、産業づくり、健康づくりなどの全ての取り組みに共通するとの認識で一致した。内堀知事は本県独自による十八番目の開発目標に「福島復興」を掲げた。出席者は復興の実現に向け、自分事としてさまざまな連携を広げていくことが鍵になるとの思いを共有した。(2・3面に詳報)

震災と原発事故発生から三月で丸十一年となるが、いまだ三万四千人以上の県民が県内外で避難生活を続けています。原発事故に伴う帰還困難区域の避難指示解除や福島第一原発の廃炉、汚染水、処理水対策など課題は山積みです。内堀知事は本県独自の目標を「複合災害の目標」と提えた。内堀知事は本県独自の目標を達成しよう」と説明し、「世界や日本各地でそれぞれ困難や課題を抱えている。(複合災害に見舞われた)福島が逆境を乗り越える姿を示すことで努力をすれば課題解決できる一つの物語になる」と強調した。

DGsは「誰一人取り残さない」を掲げているが、まさに福島にもふくしま十二市町村移住支援センター長は「SDGsは『誰一人取り残さない』を掲げています。内堀知事は新型感染症対策や健康づくりを進めることで、より多くの力を注ぐ」と指摘した。

内堀知事は「SDGsが地球環境への強い影響を背景に生まれたと紹介し、「将来世代に美しい地球を引き継ぐため、経済、社会、環境という幅広い視点を統合的に捉え、組む責任を負う目標を

掲げた。内堀知事は「SDGsの啓発を据え、県のけん引役となれる」と主張した。福島医大の竹之下誠一理事長は昨年十一月に南相馬市原町区に開設した「医療

センター」浜通りサテライトを拠点に、抗体作製関連の最先端研究を継続、発展させるとの考えを示した。その上で「大学単体では限

りがあるため、企業と連携して効率的な研究開発で、福島で日本の新たな産業を生み出すことにつながると期待を込めた。

福島民報社の芳見弘一社長は「二〇二三年の福島民報創刊百三十周年事業の中心にSDGsの啓発を据え、県のけん引役となれる」と述べ、福島に訪れることが自分事として考へるきっかけになると主張した。

内堀知事は「SDGsの行動を変える」と指摘した。

出席者 (順不同・敬称略)

内堀 雅雄

知事

竹之下誠一

福島医大理事長兼学長

藤沢 烈

ふくしま12市町村移住支援センター長

根本かおる (リモート参加)

国連広報センター所長

佐藤ちひろ

テレビ朝日アナウンサー

芳見 弘一

福島民報社社長

(司会・福島民報社編集局長 安斎 康史)

産業トランスレーショナルリサーチ(TR)センター」浜通りサテライトを拠点に、抗体作製関連の最先端研究

「持続可能な社会に」



震災・原発事故

――東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から三月で丸十一年となります。本県の復興をどう捉えていますか。今後力を入れる取り組みも伺います。



内堀 雅雄知事

うちほり・まさお 長野市出身。長野高、東京大経済学部卒。1986（昭和61）年に自治（現総務）省に入省。総務省自治財政局地方債権理事業などを経て、2001（平成13）年に本県へ赴任し、生活環境、企画調整の両部長、副知事を務めた。2014年10月の知事選で初当選し、2期目。57歳。

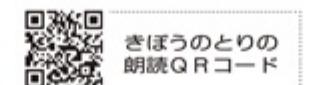
他人事でなく自分事に

――東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から三月で丸十一年となります。本県の復興をどう捉えていますか。今後力を入れる取り組みも伺います。



佐藤 ちひろ氏

さとう・ちひろ いわき市生まれ、南相馬市育ち。原町高、早稲田大商学部卒。2020（令和2）年にテレビ朝日入社。東日本大震災後に福島民報社が企画・制作した絵本「きょうのとり」を各地で朗読している。23歳。



「忘れないこと」が大切

日本大震災・原子力災害に際しては、また、震災遺構を活用しながら、多くの方々に他人事ではなく、自分事として捉えていただけのよう取り組んでいます。

竹下誠一氏 前例のない複合災害を経験した世界唯一の医科大学として県民の健康維持増進に向けた啓発、双葉地域の医療再建支援、女性・子ども医療の充実などに取り組んできました。研究面では、I内用療法で世界と成果を競い、新型コロナウイルスに有効なIgA抗体を取得してマスクなどを開発しました。医療人材育成と県内の医療体制充実に一層貢献します。

—復興庁政策調査官などと面から復興を支えてきました

—福島医大は医療と健康の面から復興を支えてきました

藤沢烈氏 約八万人が避難を余儀なくされましたが、約一万五千人が帰還したのは大きな前進です。県民の思いが国を動かし、復興を前に進めできました。ただ、故郷に思いを持ちながら戻らない人も多くいます。そうした人の思いを受け止め、決して忘れることがなく、復興を進めることが必要だと思います。

藤沢 烈氏

ふじさわ・れつ 京都府出身。一橋大社会学部卒。震災と原発事故発生後、RCF復興支援チーム（現一般社団法人RCF）を設立し、災害復興関連の情報分析や事業創造を進めてきた。復興庁政策調査官などを経て、2021（令和3）年7月、ふくしま12市町村移住支援センター長に就いた。46歳。



情報のデジタル化必須

——県外から被災地に人を呼び込むために何が必要でしょうか。

根本氏　非常に早い速度でライフケース、ビジネスモデル、価値觀が大転換していると感じます。さまざまな課題を前向きな発想で捉えるなど、発想の転換こそが世界とつながる契機になるでしょ。複合災害を乗り越えた福
めるために何が必要でしょ
うか。

事や暮らしの形を変えていきます。県内の具体的な事例などを発信しながら、福島に移住する魅力を国内だけではなく、世界に伝えていきたいと思っています。

—県内の活力を維持していくため移住・定住施策などを進める必要があります。

藤沢氏 移住関係のアンケートでは若い人ほど移住に対する意欲が高く、福島の復興に関心を持っています。福島の復興に携われることは他の地域にない強みです。若い世代にとってインターネット時代に情報がないことは存在していないとの同義ともいえます。情報をデジタルで届けていくことが若者の移住や人口増には必須です。

けることが重要です。日本全国をはじめ、風評に負けない努力を続け、福島の「物語」を地方紙として発信してきました。県外への発信も積極的に行ってきました。福島民報を発行しました。福島を正しく知ることができると大きな反響がありました。福島に思いを寄せる人々との絆を強めていきます。

皆さんの提言を施策にどう反映しますか。

人口調查

あるのが心配です。ツイッターなど会員制交流サイト(SNS)を活用し、市町村の取り組みなどの情報を発信してもらえるとありがたいです。

—安心した生活には地域医療の充実が重要です。

竹之下氏 県外から経験豊かな指導医を招き、医師が不足する地域の医療機関などに派遣し、若手医師が教育・指導が受けられる体制を今年度から整備し始めました。双葉地域の診療体制維持のため県立ふたば医療センター付属病院に計画的に医師を派遣しています。広い県土での派遣システムは他の地域のモデルになると考えています。

—福島が世界から注目を集めるためには何が必要でしょうか。

根本氏 非常に早い速度でライフスタイル、ビジネスモデル、価値観が大転換していると感じます。さまざまな課題を前向きな発想で捉えるなど、発想の転換こそが世界とつながる契機になるでしょう。複合災害を乗り越えた福島が世界から注目を集めることはあります。福島に住んで暮らして、楽しむことが実現できる福島に思いを寄せる人々との絆を強めていきます。

—皆さんの提言を施策にどう反映しますか。

内堀知事 人口減少対策は総合政策です。何か一つ実施すれば解決するというものではありません。福島に住んで暮らしながら、福島に移住する事や暮らしの形を変えていきます。県内での具体的な事例を発信しながら、福島での住定住する魅力を国内外だけでなく、世界に伝えていきたいと思います。

デジタル化必須



2021年7月、ふくしま12市町村移住支援センター長に就いた。46歳。

